

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）  
分担研究報告書

補助犬使用者の共同訓練、認定、フォローアップの基準のあり方について

研究分担者 山本 真理子 帝京科学大学生命環境学部アニマルサイエンス学科 講師  
研究協力者 高柳 友子 一般社団法人日本身体障害者補助犬学会 理事  
研究協力者 渡邊 学 東京大学新領域創成科学研究科盲導犬歩行学分野 特任教授

研究要旨

本年度の研究は、主に補助犬使用（希望）者への合同（共同）訓練、認定、フォローアップの過程における現状の把握とあり方を検討することを目的とした。一連の過程に関する文献調査、訓練事業者と補助犬使用者へのアンケートおよびヒアリング調査をした。調査の結果、補助犬使用（希望）者と補助犬の合同（共同）訓練、認定、フォローアップについて、明確な基準が存在しないことで、補助犬の制度が正しく運用されていない一面が見られた。補助犬と生活する使用者の自立と社会参加が正しく行われるためには、一連の手続きが明確となり、訓練事業者や指定法人間で統一されていることが必要であると考え

**A. 研究目的**

2002（平成14）年に身体障害者補助犬法が施行されて20年が経過したが、補助犬使用（希望）者への合同（共同）訓練、認定、フォローアップの過程において、明確な基準がないことにより、補助犬の質にばらつきが生じる恐れが指摘されている。補助犬と暮らす障害者の自立と社会参加を実現するためには、訓練事業者や認定を行う指定法人によるサービスの質の担保は不可欠である。

本分担班では、補助犬使用（希望）者と補助犬の合同（共同）訓練、認定、フォローアップの適切なあり方について検討することを目的とする。また、訓練事業者、指定法人、都道府県等を対象に得られた知見の普及も目的としている。

本年度は、補助犬使用（希望）者への合同（共同）訓練、認定、フォローアップの過程における現状の把握とあり方の検討、さらに、2022年度の研究計画にあるガイド

ブック等の知見や、基準についての普及の説明会実施に向けて、ガイドブックの普及に関する準備を進めることを目的とした。

**B. 研究方法**

**（1）文献調査**

検索エンジン（CiNii Articles、NDLサーチ、J-STAGE、Google Scholar、メディカルオンライン、医中誌）にて、検索ワード（「補助犬／盲導犬／介助犬／聴導犬」＋「訓練／認定／フォローアップ」＋「評価」）を用いて検索する。合わせてハンドサーチにより関連する報告書等を検索し、抽出された文献をもとに使用（希望）者と補助犬の合同（共同）訓練および認定の内容と評価基準、さらにフォローアップの時期や頻度、内容等の現状を調べる。

**（2）補助犬使用者への調査**

補助犬使用者を対象に、補助犬との合同（共同）訓練の内容、認定の実際、フォロ

ーアップの時期・頻度・内容と満足度を把握する。調査はアンケート調査、ならびにヒアリング調査を行う。なお、使用者への調査は帝京科学大学人を対象とする研究倫理審査の承認を得て実施する。

### **(3) 訓練事業者への聞き取り**

みずほ総研による「身体障害者補助犬の訓練・認定の実態に関する調査研究報告書」(2019)をもとに、補助犬と生活する障害者の自立と社会参加に向けて適正に訓練事業を行っていると考えられる団体のうち3団体を抽出し、現在行っている手続きについて聞き取りを行う。これをもとに訓練からフォローアップのあり方を検討する際の参考とする。2022年度は他の訓練事業者にも同様に聞き取りを行う予定である。

### **(4) ガイドブックの普及**

2019-2020年度に実施した厚生労働行政推進調査事業「身体障害者補助犬の質の確保と受け入れを促進するための研究」にて作成した他業種向けの補助犬ユーザー受け入れガイドブックの普及に向けて、オンラインでの公開準備、ならびに配布資料の印刷を行う。

## **C. 研究結果および考察**

### **(1) 文献調査**

補助犬使用(希望)者と補助犬の合同(共同)訓練、認定、フォローアップの現状に関する調査は少なく、主に介助犬と肢体不自由者を対象とするものであった。介助犬の認定過程や介助犬が肢体不自由者に及ぼす影響の評価について、医療(福祉)専門職の関わりが重要であることが示唆されて

いる。一方、盲導犬に関する文献は限定的であり、聴導犬に関する文献は抽出されなかった。また、2019年のみずほ総研の報告では、現状の手続きに複数の課題が指摘されている。一部の訓練事業者や指定法人において(1)適性評価における障害評価が不十分、(2)合同(共同)訓練の評価基準の不明確さ、(3)認定基準の不透明さ、(4)適切なフォローアップの未実施などである。

### **(2) 補助犬使用者への調査**

2月時点で、50名の補助犬使用者(盲導犬使用者40名、介助犬使用者4名、聴導犬使用者6名)からアンケート調査を実施した。さらに協力の得られた30名へのヒアリング調査を実施した。概ね一連の手続きに満足しているという回答であるが、一部の使用者からは、共同(合同)訓練の手順や到達目標(習得すべき事項)について十分な説明がなかった、認定の過程が不明瞭であった、フォローアップを受けたことがない、補助犬貸与後に補助作業にニーズの変化があったものの訓練事業者からの介入はなかったとの報告があった。これらは補助犬との自立や社会参加を十分に果たせない要因となりうる事柄であり、改めて共同訓練、認定、フォローアップにおける基準の明確化の必要性を感じる結果となった。細かい分析は現在進めているところである。

### **(3) 訓練事業者への聞き取り**

これまでに3団体(盲導犬、介助犬、聴導犬事業者、各1団体)を対象に現行の手続きについて聞き取りを行った。いずれの団体も自宅訪問を含めた複数回のやり取りを通して、補助犬希望者の適性評

価を丁寧に実施していた。また、団体内外（指定法人の専門職を含む）の医療・福祉専門職や使用者のサポートを専門とする者が介入して補助犬の適応を評価することはもちろん、補助犬との生活以前に補助犬を使用するための基本的な生活や環境を整えるためのリハビリテーションの重要性も指摘していた。つまり、「補助犬を貸与すること」が目標ではなく「補助犬の貸与の先にある使用者の自立と社会参加」を見据えていることが明確であり、場合によっては補助犬の貸与が適切ではないという判断もありうるというものである。そのため、貸与後のフォローアップも特に貸与直後は頻繁に実施しつつ、使用者と密にコミュニケーションを図ることのできる体制や関係性を構築していた。

#### **（４）ガイドブックの普及**

ガイドブックをより多くの方に利用してもらうためにオンラインでの公開をした。資料は一般社団法人日本身体障害者補助犬学会、および厚生労働省のホームページにて公開しており、閲覧の範囲を拡大出来るよう努力している。閲覧した訓練事業者、企業からはわかりやすくかつ詳細な記載があるとの好評な評価を頂いている。また多言語での翻訳もあり、補助犬学会発進の

SNS からも閲覧数が増えている。

### **D. 結論**

進行中の補助犬使用者の調査から、補助犬使用（希望）者と補助犬の合同（共同）訓練、認定、フォローアップについて、明確な基準が存在しないことで、補助犬の制度が正しく運用されていない一面が見られた。補助犬と生活する使用者の自立と社会参加が正しく行われるためには、一連の手続きが明確となり、訓練事業者や指定法人間で統一されていることが必要であると考える。

### **E. 研究発表**

#### **1. 国内（原著論文による発表）**

山本真理子、佐藤亜樹、高柳友子. (2021) 賃貸住宅における補助犬使用者の受け入れについて. 日本補助犬科学研究, 5: 10-17.

#### **2. 国内（口頭発表）**

山本真理子. 補助犬使用者の施設等への受け入れに関する研究：受け入れガイドブックの作成. 日本身体障害者補助犬学会第13回学術大会. オンライン. 2021.12.

### **F. 知的財産権の出願・登録状況**

なし